

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第40期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	15,767,840	16,787,029	17,508,314	17,310,303	16,666,499
経常利益 (千円)	173,335	561,203	402,126	633,284	692,958
当期純利益 (千円)	96,232	382,082	208,172	407,934	465,115
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	1,910	18,706	17,717	13,811	20,679
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	11,800,000	11,200,000
純資産額 (千円)	3,776,326	4,041,927	3,722,324	4,040,809	4,321,779
総資産額 (千円)	8,862,239	9,165,851	8,819,371	8,694,153	9,389,029
1株当たり純資産額 (円)	321.01	343.75	348.20	389.05	427.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.20	32.48	18.50	38.74	45.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	44.1	42.2	46.5	46.0
自己資本利益率 (%)	2.6	9.8	5.4	10.5	11.1
株価収益率 (倍)	24.8	8.2	16.9	8.3	17.4
配当性向 (%)	60.9	21.5	54.1	25.8	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,970	598,544	377,365	588,801	652,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,134	18,492	92,694	10,418	17,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,097	273,995	670,554	268,584	79,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,244,035	3,587,077	3,201,194	3,510,992	4,066,263
従業員数 (人)	1,376	1,319	1,308	1,286	1,250

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

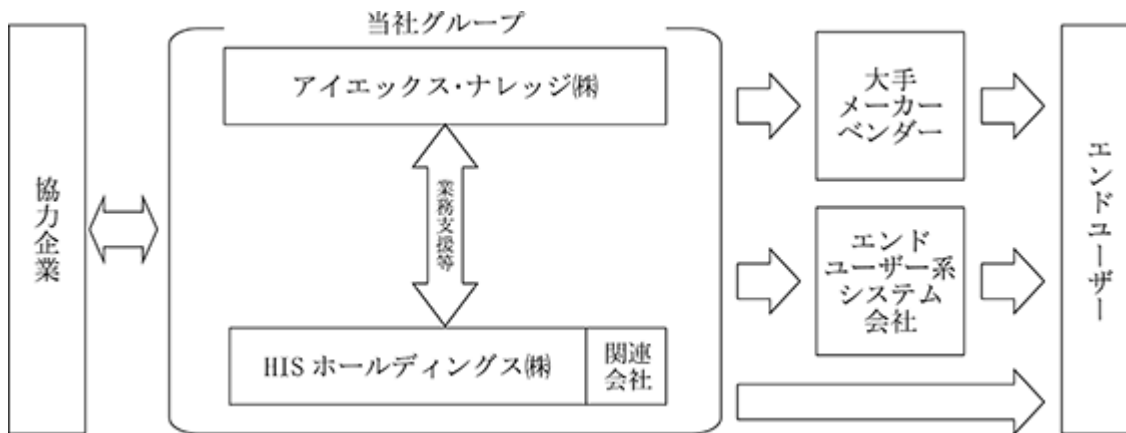
年月	概要
昭和54年6月	日本ナレッジインダストリ株式会社は、東京都品川区西五反田二丁目28番2号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年4月	本社を東京都品川区西五反田七丁目22番17号に移転
昭和61年1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現JASDAQ市場）
平成2年4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成7年4月	札幌営業所を開設
平成9年4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更 本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年7月	「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	本社を東京都港区海岸三丁目22番23号に移転 品川システムセンタを閉鎖
平成15年4月	九州支社、関西支社、名古屋営業所、新潟営業所、水戸営業所、札幌営業所をシステムセンターへと機能転換。名称をそれぞれ九州センター、関西センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターと定める
平成15年7月	100%出資子会社として、株式会社IKIアットラーニングを設立
平成15年12月	100%出資子会社として、アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立
平成16年8月	札幌センターを閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	名古屋センターを閉鎖し、同センターの業務を関西センターに統合
平成17年10月	「ISO14001」の認証を取得
平成18年2月	株式の追加取得により、関連会社アイケーネット株式会社を子会社化
平成19年3月	会社分割により、新潟センターと水戸センターを子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社に承継
平成19年4月	子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社が関連会社ときわ情報株式会社を吸収合併し、商号を株式会社アイエックスときわテクノロジーに変更
平成21年10月	当社が子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年9月	100%出資子会社として中国・大連市に現地法人大連愛凱系統集成有限公司（大連IKI）を設立
平成23年4月	九州センター、関西センター、新潟センター、水戸センターを事業所へと名称変更。それぞれ九州事業所、関西事業所、新潟事業所、水戸事業所と定める
平成24年9月	水戸事業所を閉鎖し、同事業所の機能を東京本社に統合
平成25年3月	子会社アイケーネット株式会社の当社が所有する全株式を株式会社アクロネットに売却
平成25年4月	子会社株式会社IKIアットラーニングの全事業を譲り受ける
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場 子会社株式会社IKIアットラーニングを清算結了
平成26年3月	「ISO14001」の承認を返上し、独自の環境保全活動へ移行
平成27年1月	九州事業部門をeBASE-PLUS株式会社に事業譲渡し、九州事業所を閉鎖
平成28年5月	自己株式1,234,660株を消却
平成28年11月	中国現地子会社（大連IKI）の当社出資持分の全てを大連共興達信息技术有限公司に譲渡
平成29年12月	自己株式600,000株を消却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社1社により構成されております。当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。なお、当社グループは「情報サービス業」の単一セグメントであります。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) H I Sホールディングス(株)	札幌市中央区	95,000	情報サービス	20.5	役員の兼任及び営業上の取引あり。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,250	38才7ヶ月	15年9ヶ月	5,226,562

平成30年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
情報サービス	1,103
管理部門	147
合計	1,250

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、休職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、すべて情報サービス業のセグメントに属しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 企業理念

「私たちは情報サービスを通じ 人と社会の豊かさに貢献する」

(2) 経営方針

「しっかりとしたモノ（システム）づくりと高品質なサービスの提供」により、「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」をビジョンに掲げ、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針（IKI VISION 2020）の3本柱として、事業を推進してまいります。

(3) 経営環境

当社が属する情報サービス市場におきましては、企業収益の改善を受けて大手企業を中心に基幹系・情報系システムの開発や再構築といったIT投資が復調傾向にあります。また、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が、今後さらに拡大していくと予想され、高度かつ多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

(4) 目標とする経営指標

当社は安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、中期経営方針（IKI VISION 2020）の最終期である平成32年3月期において、売上高178億円、営業利益8億円、営業利益率4.5%の達成を目標としております。

(5) 対処すべき課題

中核事業の拡大

当社の強みは、産業・サービス、社会・公共、情報・通信、金融・証券の4つの分野において長年にわたり事業活動で培ってきた業務知識、顧客の要望を実現する技術力です。「顧客の課題解決・企業価値向上をどのように実現するか」という本質をおさえた上で、これらの強みを伸ばし、注力事業の受注拡大に向けて迅速かつ確に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ってまいります。

その一環として、ストレージシステム分野で培った組込み開発技術の車載システム等の他分野への展開や、大手通信事業者で実績を積み成長しつつある第三者検証サービスの拡販に注力してまいります。

次期成長事業の創出

急速に進むデジタル社会において、AIやIoTなどの技術の実用化が進み、ビジネスや社会の様々な場面で活用されるようになりました。こうしたなか、新たな分野に積極的に挑戦し、高付加価値サービスを創出することが求められています。

これを踏まえ当社は、AIを活用した画像解析技術や音声解析技術を用いた研究開発への参画、クラウド基盤やIoT基盤を活用した新規事業への参入、関連団体加盟などによるブロックチェーン技術活用に向けた調査研究の推進及びRPA導入など新サービスの営業展開を進めてまいります。

事業基盤の強化

人材不足、特にキーパーソンであるプロジェクトマネージャーの不足は業界共通の課題であり、対応が急務となっております。

これに対し当社は、人材育成面において、若手・中堅・シニアの各階層別の教育カリキュラムに加え、技術力・マネジメント力向上のためのメニューを用意し、スキルマップを活用した育成を推進してまいります。同時に、社会・対人関係力及び自己管理能力といった「人間力」の強化についても注力してまいります。

また人材確保の面では、コアパートナーとの連携を強化すると同時に、新規パートナー獲得にも積極的に動き、共創関係を築くことで優秀な人材の安定的確保に努めてまいります。

さらに、すべての従業員がいきいきと活躍することが出来る環境を整備するために、女性活躍の推進やキャリア形成の促進、従業員の健康に配慮した経営の追及など、働き方改革を推進する施策を講じてまいります。

一方、収益性のさらなる向上を実現するため、業務改善による生産性の向上や中核事業への要員シフトを行い、業務の効率化や無駄の排除を行ってまいります。

これらの戦略の遂行に基づき、いきいきとした従業員がやりがいを持って働くことのできる環境を整備・構築することが、結果として従業員一人ひとりの生産性を高め、創造性豊かなサービスへとつながり、顧客や社会に対して高付加価値サービスを提供できると考えます。これにより全てのステークホルダーから高い信頼を得て、当社のブランド力、企業価値向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

事業環境の変化に伴う影響について

当社が属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術要員調達リスク

当社は、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の新卒採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、優秀な技術者の確保・育成が困難な場合には、高度かつ多様化する技術に対応した事業活動を行うことができず、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム開発業務に伴うリスクについて

当社は、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

法令の遵守に関するリスク

当社は、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(労働者派遣法)」及び「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」等の関連法令の適用を受けております。これらの法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、法令遵守に取り組んでおります。

知的財産権に関するリスク

当社が事業活動を行うにあたり必要となる知的財産権等について、法令や契約に則り、当該権利の所有者による許諾を受けた上で使用することとしておりますが、使用許諾を受けられない場合、特定の技術サービスが提供できなくなる可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害した場合、多額の費用が発生したり、損害賠償請求を受けたりする可能性があります。

資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社がすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社の期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

役員並びに従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社の役員並びに従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社では、役員並びに従業員等の法令遵守を徹底するために「I K Iグループ企業理念及び行動基準」を定め、コンプライアンス教育を徹底するとともに、リスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社は、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため、当社では、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

秘密情報の流出・漏洩等のリスク

当社が保有する情報(顧客情報、個人情報、営業機密等)は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社では情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切で安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を推進してまいります。

特定顧客への依存に関するリスク

当社は、主要顧客上位5社(グループ企業を含む)からの売上高が全体の売上高の6割近くを占めております。当該顧客の事業方針の変更や経営状態の変化が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生等による損失のリスク

地震、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピューターウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社では、災害対策マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ体制等の対策を推進してまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス市場におきましては、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が、今後さらに拡大していくと予想されます。

このような状況において当社は、中期経営方針(ICKIVISION2020)を策定し、中核事業の拡大や事業基盤の強化、さらには次期成長事業の創出に努めております。具体的には、自動車産業における車載組み込みシステム開発分野拡大への取り組みに加え、新規事業の育成に向けたブロックチェーン技術の調査研究や大手SⅠベンダーによるAI関連の研究開発案件への参画、また「働き方改革」を推進し、残業削減などに取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高は16,666百万円と前年同期と比べて3.7%減少いたしました。一方、利益面では、販管・間接業務の効率化を行うとともに、事業の選択と集中を進めるなど事業基盤の強化に取り組んだことにより、営業利益は650百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は692百万円(同9.4%増)、当期純利益は465百万円(同14.0%増)を計上し、前年同期と比べていずれも増加いたしました。

当事業年度末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における資産合計は9,389百万円となり、前事業年度末に比べ694百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加555百万円、「売掛金」の増加116百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は5,067百万円となり、前事業年度末に比べ413百万円増加しました。これは主に「未払金」の増加110百万円、「賞与引当金」の増加95百万円、「長期借入金」の増加90百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,321百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加361百万円、「資本剰余金」の減少191百万円、「自己株式」の減少88百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の46.5%から46.0%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ555百万円（15.8%）増加し、4,066百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は652百万円（対前年同期比10.8%増）となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上692百万円、未払金の増加110百万円であり、支出では売掛金の増加117百万円、法人税等の支払による支出186百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（対前年同期比67.1%増）となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入11百万円、支出では有価証券の取得による支出20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（対前年同期比70.2%減）となりました。

これは主に収入では長期借入れによる収入200百万円、支出では配当金の支払額103百万円、自己株式の取得による支出102百万円、長期借入金の返済による支出70百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別に記載しております。

a. 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	14,170,170	96.3
システムマネジメントサービス	2,436,554	115.1
合計	16,606,724	98.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

品目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	14,305,082	95.3	3,749,248	103.8
システムマネジメントサービス	2,407,267	108.6	883,117	95.6
合計	16,712,350	97.0	4,632,365	102.2

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	14,166,587	93.4
システムマネジメントサービス	2,447,686	114.8
商品	52,225	440.7
合計	16,666,499	96.3

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI(株)	-	-	1,799,971	10.8
みずほ情報総研(株)	2,432,974	14.1	1,660,674	10.0
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,878,357	10.9	-	-

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成に当たり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しているとおりです。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当事業年度における経営成績等

(売上高)

当社の当事業年度における品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

<コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス>

大手通信事業者向けの第三者検証案件および次期成長事業と位置付ける車載システム案件について積極的に営業展開を行い、着実に受注に結びつけることができました。しかしながら、メガバンク向け次期システム開発案件が想定を上回る水準で急激に収束し、また大手SIベンダー及び自治体向けの開発案件が谷間を迎えたことで一時的に受注が縮小したため、顧客ニーズの掘り起こしや新規案件の受注獲得に取り組んでまいりましたが、これらの状況をカバーするには至りませんでした。この結果、当サービスの売上高は14,166百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

<システムマネジメントサービス>

より収益性の高い運用設計、基盤・環境構築案件の獲得に向けて数年にわたり行ってきた技術者育成や営業展開が奏功し、当サービスの売上高は2,447百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

<商品販売>

商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)の売上高につきましては52百万円(前年同期比340.7%増)となりました。

(営業利益)

売上高は減少したものの、間接業務の効率化推進をはじめとした部門間接費の削減や、残業抑制施策の実行、販管労務費の減少、さらには教育研修費の一部内製化等の取り組みが奏功し、売上原価・販売費及び一般管理費がともに減少した結果、営業利益は650百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

引き続き間接費の削減などの業務改善に取り組むとともに、生産性の向上に努め、さらに事業の選択とリソースの集中を推進し、事業基盤の強化を推進してまいります。

この結果、目標とする経営指標である中期経営方針(I K I V I S I O N 2 0 2 0)の1年目である平成30年3月期において、達成状況を判断するための客観的な指標等としている売上高、営業利益並びに営業利益率の達成状況は次のとおりとなりました。

指標	平成30年3月期 (計画)	平成30年3月期 (実績)	計画比(%)
売上高(千円)	17,624,354	16,666,499	5.4
営業利益(千円)	690,306	650,182	5.8
営業利益率(%)	3.9	3.9	-

b. 経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因

当社の経営成績に特に重要な影響を与える要因は、次のとおりと認識しております。

情報サービス市場においては、既存システムのコスト負担を抑えながら稼働させる一方で、デジタルトランスフォーメーション(ビジネスのデジタルによる変革)を推進するという2つの課題を持ち合わせており、高度かつ多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

当社としては、こうした課題に対して、製販一体となった事業統括本部制へ移行することで、効率的な資源配分を実施し、事業規模の拡大とサービスの付加価値向上を推進してまいります。また、製品やサービスにおいて他社と協業することで、多様化する顧客ニーズや短期化するプロダクトライフサイクルに柔軟に対応し、成長市場への高付加価値のビジネスモデル創出を目指しております。

なお、上記に記載した事項以外に、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

c. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要及び資金の流動性)

当社の資金需要の主なものは、サービス提供のための労務費、外注費、経費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、設備投資等の需要に応じて、金融機関からの借入等による資金調達によって対応していくこととしております。

なお、現在の現金及び現金同等物の残高、営業活動から得る現金及び現金同等物は、今後も資金の高い流動性を保ちながら事業経営していくことが可能な水準であると考えております。

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における当社のキャッシュ・フローの状況とその要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
自己資本比率(%)	42.6	44.1	42.2	46.5	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	34.3	37.8	38.6	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	0.7	0.6	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	117.6	127.1	317.7	424.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における、当社の各事業所の設備並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、事業区分に関連付けて記載しております。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注)2	17,044	27,136	()	943	334	45,459	1,124
関西事業所 (大阪市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	1,461	1,281	()	87		2,830	85
新潟事業所 (新潟市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	295	31	()	75		402	41
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	43,707		101,841 (440.77)			145,548	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、関西事業所、新潟事業所は賃借しており、年間賃借料は276,755千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却及び売却等

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(注) 平成30年1月19日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月18日	1,234,660	11,800,000	-	1,180,897	-	295,224
平成29年12月8日	600,000	11,200,000	-	1,180,897	-	295,224

(注) いずれも自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	23	21	15	1	1,221	1,289	-
所有株式数(単元)	-	704	353	684	250	2	8,934	10,927	273,000
所有株式数の割合(%)	-	6.44	3.23	6.26	2.29	0.02	81.76	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,087,931株は「個人その他」に1,087単元及び「単元未満株式の状況」に931株を含めて記載しております。
2. 平成30年1月19日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	14.98
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,269	12.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	214	2.12
(株)千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	203	2.01
有限会社エム・ピ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.98
三井倉庫ホールディングス(株)	東京都港区西新橋3丁目20-1	200	1.98
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	173	1.71
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋1丁目2-10	95	0.94
塚田 克己	東京都世田谷区	94	0.93
亀井 慶紀	東京都八王子市	90	0.89
計	-	4,053	40.09

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,087千株があります。
2. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付にて(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,087,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,840,000	9,840	-
単元未満株式	普通株式 273,000	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	9,840	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイエックス・ナレッジ(株)	東京都港区海岸3丁目22-23	1,087,000	-	1,087,000	9.71
計	-	1,087,000	-	1,087,000	9.71

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月17日)での決議状況(取得期間平成29年5月18日~平成29年12月22日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	268,000	99,812,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	32,000	188,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.7	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.7	0.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,291	3,173,834
当期間における取得自己株式	1	1,052

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	191,874,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,087,931	-	1,087,932	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期(第40期)の期末配当につきましては、平成30年6月21日開催の第40回定時株主総会において、1株当たり10円(年間1株当たり10円)としております。

また、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	101,120	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	312	307	444	351	860
最低(円)	162	182	253	272	286

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	661	554	565	860	698	793
最低(円)	395	469	487	531	529	559

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 文男	昭和30年6月23日生	昭和54年5月 (株)アイエックス入社、取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任総務担当 平成2年7月 同社専務取締役就任事業本部長 平成3年6月 同社取締役副社長就任事業担当 平成6年7月 同社代表取締役副社長就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,515
代表取締役 副社長		林 三樹雄	昭和26年12月16日生	昭和48年4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部営業第一部長 平成16年4月 営業本部営業第一部長 平成17年4月 第5事業部長 平成18年6月 取締役就任第5事業部長 平成20年1月 常務取締役第5事業部長 平成20年4月 常務取締役事業部門管掌兼金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成21年4月 常務取締役事業部門管掌兼第三営業部・金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成23年4月 常務取締役 平成25年6月 代表取締役専務取締役 平成27年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)3	15
取締役	オープン ノベ ーション 戦略事業 部・PMO 室担当兼 事業開発 室長	宮南 研	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 ソリューション事業本部副本部長 兼ソリューション事業部長 平成13年4月 執行役員ソリューション事業本部 副本部長兼ソリューション事業部 長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第2事 業本部長 平成15年4月 取締役営業統括本部副本部長 平成16年4月 取締役営業本部副本部長 平成18年4月 取締役事業統括本部長 平成20年4月 取締役ITサービス・品質ソ リューション事業部担当 平成21年4月 取締役第一営業部・ITサー ビス・品質ソリューション事業部担 当 平成21年10月 取締役第一営業部・ITサー ビス・品質ソリューション・ビジネ スサポート事業部担当兼ビジネス サポート事業部長 平成23年4月 取締役執行役員 ITサー ビス事 業部・サービスインテグレーション 事業部・品質ソリューション事 業部・マーケティングビジネス部 担当 平成23年10月 取締役執行役員 サービスインテ グレーション事業部・品質ソ リューション事業部・マーケティ ングビジネス部担当 平成25年4月 取締役営業部門担当 平成27年4月 取締役事業部門担当 平成28年6月 取締役関西事業所・新潟事業所・ PMO室・パートナー推進室担当 平成29年4月 取締役関西事業所・新潟事業所・ PMO室・パートナー推進室・事 業開発室担当兼事業開発室長 平成30年4月 取締役オープンノベーション戦 略事業部・PMO室担当兼事業開 発室長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門担当	清水 寛	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 取締役就任総務部長 平成20年4月 取締役管理部門担当兼総務部長 平成21年4月 取締役管理部門担当 平成23年4月 取締役執行役員 経営企画本部長 平成25年4月 取締役管理部門担当(現任)	(注)3	3
取締役	事業部門・営業部門担当	羽場 昌巳	昭和36年4月3日生	昭和61年4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成20年4月 同社金融第二事業部長 平成23年4月 執行役員情報通信事業部・フィナンシャル事業部 平成23年10月 執行役員情報通信事業部・フィナンシャル事業部・ITサービス事業部担当 平成25年4月 執行役員情報通信事業部・フィナンシャル事業部統括 平成25年10月 執行役員情報通信事業部・フィナンシャル事業部・メガバンク推進部統括 平成27年4月 執行役員金融システム第1事業部・金融システム第2事業部・プラットフォームサービス事業部統括 平成28年4月 執行役員金融システム第1事業部・金融システム第2事業部統括 平成28年6月 取締役事業部門担当 平成29年4月 取締役事業部門・営業部門担当(現任)	(注)3	2
取締役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、弁護士 平成15年6月 当社監査役就任 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		佐藤 孝夫	昭和29年7月17日生	昭和52年4月 吉田工業(株)(現YKK(株))入社 昭和59年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和63年3月 公認会計士登録 平成8年5月 同法人社員 平成15年5月 同法人代表社員 平成19年7月 同法人本部長 平成26年7月 同法人監事 平成29年7月 (株)NHK出版 社外監査役(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		江藤 仁志	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 (株)東京相互銀行(のち(株)東京相和銀行)入行 平成4年5月 同行融資審査役 平成13年4月 (株)東京スター銀行入行、同行新宿支店長 平成14年5月 (株)SANKYO入社 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成20年6月 当社入社 平成21年4月 当社総務部長 平成24年4月 総務人事部長 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		豊田 一馬	昭和29年1月12日生	昭和47年4月 (株)アイエックス入社 平成10年5月 シーアイエス(株)(現ソニーグローバルソリューションズ(株))入社、同社シニアコンサルティンググループゼネラルマネージャー 平成14年11月 当社入社 ストラテジックマーケティング室マーケティンググループ部長 平成20年4月 当社ビジネスソリューション事業部統括マネージャー 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石黒 義昭	昭和24年10月20日生	昭和47年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株)入社 昭和60年11月 同社中央ソフトウェアセンタ担当部長 昭和63年4月 同社データ通信事業本部開発本部担当部長 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株(現株)エヌ・ティ・ティ・データ)入社 同社開発本部担当部長 平成8年7月 同社産業システム事業本部第三産業システム事業部第二統括部長 平成11年4月 同社産業システム事業本部第五産業システム事業部長 平成12年8月 株)コンストラクション・イーター・ドットコム 代表取締役常務 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		田村 弘昭	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 株)三菱銀行(現株)三菱UFJ銀行)入行 平成16年7月 同行理事営業審査部長 平成19年6月 日東富士製粉株)常務取締役管理本部長兼業務監査室担当 平成20年6月 同社取締役常務執行役員管理本部長兼業務監査室担当 平成28年6月 同社取締役常務執行役員管理本部総務部・情報システム室担当 平成29年6月 当社監査役就任(現任) 平成30年3月 多木化学株)社外取締役(現任)	(注)7	2
監査役		池島 晃	昭和26年12月8日生	昭和51年9月 日本電気ソフトウェア株(現NECソリューションイノベータ株)入社 平成5年7月 同社金融システム事業部第三システム部長 平成14年4月 同社第三SI事業部長代理兼第三システム部長 平成16年4月 同社金融ソリューション事業部長 平成20年4月 同社情報システム部長 平成25年1月 ITCオフィス池島代表(現任) 平成26年1月 当社非常勤顧問 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,552

- (注) 1. 取締役本渡章及び佐藤孝夫は、社外取締役であります。
2. 監査役石黒義昭、田村弘昭及び池島晃は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結時から2年間
4. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結時から1年間
5. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結時から4年間
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間
7. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結時から4年間
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は5名で、第1事業統括本部長 坂本浩、第2事業統括本部長 犬飼博文、第3事業統括本部長 宮野吏、経営企画本部長 石井嘉範、営業戦略担当 中谷彰宏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、公開会社であるため取締役会設置会社であります。取締役会においては経営上の重要事項について十分な討議のもと意思決定を行っております。加えて、取締役会の構成員である取締役が有する業務執行に対する監視監督権限を充実・強化するため、取締役から業務執行権限を分離し、これを取締役会の決議に基づき選任する執行役員に委譲しております。取締役社長及び執行役員は、取締役会において決定した経営方針に基づき業務を執行しております。

なお、取締役会において、経営体制の一層の強化・充実を図るとともに、機動的な執行体制を実現させるため、2名の代表取締役の体制としております。

また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が過半数を占める監査役会が第三者機関として有効に監査機能を果たしております。

・企業統治の体制を採用する理由

会社の業務執行については、取締役の地位とは離れて新たに執行役員に担わせることにより、取締役会が本来有する業務執行に対する監督機能を充実・強化し、経営の透明性を確保することが可能となります。

他方、取締役会においては、その意思決定機能を経営に関する事項にできる限り限定し、効率的な運営を確保するとともに、業務執行に関する事項については、取締役社長及び執行役員による意思決定に委ねることによって、機動的で迅速な業務執行を実現することが可能となり、経営の合理性・効率性が図られます。

加えて、当社は監査役会設置会社を採用しておりますところ、外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発しまたは適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役社長及び執行役員に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会が有する監督機能の補完ないし担保として、取締役会の意思決定及び取締役社長等の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

以上を踏まえ、当社は、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を決議するとともに、各事業年度において必要に応じ再決議しております。この方針のもと、当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）の実践、適正なリスク管理体制の構築、経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性・有効性・効率性の確保並びに財務報告の適正性の確保を基本理念とし、取締役社長を委員長として設置された内部統制推進委員会が内部統制に関連する諸施策を横断的に統合する組織として、内部統制システムの運用状況及び成果について検証することとしております。

内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、情報処理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会を持ち、それぞれの分野で適切な内部統制システムの構築と運用に努めております。

・リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制推進委員会を設置し、同委員会の下部会議体であるコンプライアンス・リスク管理委員会、情報処理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会がそれぞれの所管事項について、リスク管理を実施しております。

コンプライアンスについて、「IKIグループ企業理念及び行動基準」を制定し、当社グループを対象とする企業行動基準として、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規程並びに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

また、当社グループの従業員等から直接内部通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を導入しております。通報窓口として、コンプライアンス担当の取締役のホットライン、社外取締役・監査役のホットライン、外部機関（弁護士事務所）のホットラインを設置しております。

リスク管理について、リスク管理に関する基本方針を制定し、この方針に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、対応すべきリスクの抽出と対応策の設定等を行っております。その中でも、情報リスク（取扱い情報、情報インフラの観点からの企業リスク）については、情報セキュリティを強化するため、情報処理規程に加え、情報セキュリティ運用マニュアルを制定するとともに、個人情報の保護を推進するため、プライバシーマークを取得しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ当社定款に定めた金額（社外取締役100万円、社外監査役200万円）または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門（監査室所属従業員4名）と期初に監査計画のすり合わせを行い、監査の重点項目を確認するとともに、監査の実施にあたっては、監査結果について内部監査部門から報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。

また、監査役は、四半期決算及び本決算時に、会計監査人から監査の概要、監査の実施状況、監査手続の実施結果等について説明を受けるとともに、会社が会計監査人に対して決算内容の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梅谷哲史、井戸志生の計2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

・社外役員の人数及び人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役本渡章氏並びに社外監査役石黒義昭氏、田村弘昭氏及び池島晃氏は、従前から当社の子会社及び主要な顧客・取引先の役員、当社から多額の報酬を受けているコンサルタント・会計専門家並びにこれらの近親者等ではないことから、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は上記4名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役佐藤孝夫氏は、平成29年6月まで当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に在籍しておりましたが、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は同監査法人に対し、平成30年3月期において年間280万円の報酬を支払っておりますが、取引の規模及び性質に照らして、当社経営に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えております。

・ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

外部の視点を有する社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発したまたは適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役社長及び執行役員に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会の意思決定及び取締役社長等の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

・ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役本渡章氏については、弁護士としての幅広い法律知識と豊富な実務経験が、当社の経営の意思決定に有効かつ適正に活かされるものと判断し選任しております。

社外取締役佐藤孝夫氏については、公認会計士としての専門知識や見解と豊富な実務経験が、当社の経営の意思決定に有効かつ適正に活かされるものと判断し選任しております。

社外監査役石黒義昭氏については、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知識を活かし、第三者の視点から有効かつ適切な監査活動を実施することができるものと判断し選任しております。

社外監査役田村弘昭氏については、会社経営に関する豊富な経験と財務・会計に関する高い知見を有しており、第三者の視点から有効かつ適切な監査活動を実施することができるものと判断し選任しております。

社外監査役池島晃氏については、情報サービス業界に関する豊富な経験と幅広い知識を活かし、第三者の視点から有効かつ適切な監査活動を実施することができるものと判断し選任しております。

・ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、外部の視点から適切な意見を述べることにより、経営全般の監督を行うとともに、定期的に監査役及び取締役社長との意見交換等を行っております。

社外監査役は、常勤監査役から内部監査結果の報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による監査結果の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

・ 社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、東京証券取引所が上場会社に対し確保することを義務づけている独立役員の指定にあたって、あらかじめ同取引所の定める独立役員の要件に加重した、できる限り定量的な独立性に関する内部基準を設けております。

例えば、その候補者が「主要な取引先」の業務執行者に該当するか否かを検討する場合には、会社法の定める定性的な要件に加え、当社との間における年間取引総額が当社の売上高または取引先の連結売上高の2%を超えるか否かを判断要素として設けております。

この点、社外取締役または社外監査役を選任するにあたっては、選任されたこれらの者を独立役員に指定するか否かとは別にして、上記基準を援用することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	105,000	93,600	11,400	6
監査役 (社外監査役を除く)	18,000	18,000	-	2
社外役員	14,400	14,400	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

八．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員のうち取締役の報酬については、取締役の全員の同意を得て、役位別の定額による月額報酬である基本報酬及び当社の各事業年度に係る業績等を勘案のうえ決定する年次賞与から構成する旨定める内部基準を作成しております。

また監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額の範囲内において、常勤監査役・非常勤監査役の区別に従い、監査役の協議のうえ報酬を決定しております。なお、当該報酬等の額は定額による月額報酬である基本報酬のみをもって構成するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ．当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 869,367千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製糖(株)	75,000	140,475	株式の安定化
TDCソフト(株)	100,000	134,800	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,500	82,214	業務上の関係強化
(株)岡三証券グループ	100,000	67,900	業務上の関係強化
三井倉庫ホールディングス(株)	140,000	46,480	業務上の関係強化
(株)日立製作所	67,976.771	40,956	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	36,746	業務上の関係強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,770	25,912	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	23,373	業務上の関係強化
(株)クロスキャット	44,000	23,320	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	1,520	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製糖(株)	75,000	156,975	株式の安定化
TDCソフト(株)	100,000	140,100	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,500	81,897	業務上の関係強化
(株)岡三証券グループ	100,000	63,600	業務上の関係強化
(株)日立製作所	72,246.914	55,687	業務上の関係強化
三井倉庫ホールディングス(株)	140,000	47,320	業務上の関係強化
(株)クロスキャット	44,000	41,976	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	27,485	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	6,300	27,058	業務上の関係強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,770	19,665	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	2,294	業務上の関係強化

(注) 1. TDCソフト(株)は、平成29年10月1日付でTDCソフトウェアエンジニアリング(株)からTDCソフト(株)に商号変更しております。

2. 日本紙パルプ商事(株)は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

3. (株)東京TYフィナンシャルグループは、平成30年5月1日付で(株)東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,410	500	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内向けセミナーの講師に対する対価であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人に対する監査報酬及び非監査報酬の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて契約毎に当社監査役が検証しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修の参加等を通じて積極的に情報を収集しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510,992	4,066,263
受取手形	2,683	3,264
売掛金	2,380,835	2,497,575
商品及び製品	-	349
仕掛品	2 212,122	206,144
前払費用	169,567	184,932
繰延税金資産	319,882	344,985
その他	11,133	12,850
流動資産合計	6,607,219	7,316,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	570,677	571,377
減価償却累計額	468,412	477,259
建物（純額）	102,265	94,117
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	4,858	4,900
構築物（純額）	41	0
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	3,037	3,374
車両運搬具（純額）	671	334
工具、器具及び備品	231,569	231,433
減価償却累計額	188,983	202,983
工具、器具及び備品（純額）	42,586	28,449
土地	116,992	116,992
リース資産	16,603	16,603
減価償却累計額	12,176	15,496
リース資産（純額）	4,427	1,106
有形固定資産合計	266,985	241,001
無形固定資産		
ソフトウェア	36,620	25,401
電話加入権	8,689	8,689
無形固定資産合計	45,309	34,091
投資その他の資産		
投資有価証券	863,180	892,856
関係会社株式	43,000	43,000
差入保証金	225,728	225,374
繰延税金資産	626,401	603,458
その他	16,329	32,882
投資その他の資産合計	1,774,638	1,797,571
固定資産合計	2,086,934	2,072,664
資産合計	8,694,153	9,389,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545,619	569,723
1年内返済予定の長期借入金	60,000	100,000
未払金	282,520	393,339
リース債務	3,373	1,131
未払法人税等	130,981	216,262
未払消費税等	152,084	103,795
前受金	3,773	8,883
預り金	39,765	106,298
賞与引当金	849,062	944,762
役員賞与引当金	-	12,616
受注損失引当金	2 20,521	335
その他	17,763	16,409
流動負債合計	2,105,464	2,473,558
固定負債		
長期借入金	105,000	195,000
リース債務	1,131	-
退職給付引当金	2,299,071	2,298,952
資産除去債務	63,481	63,538
長期未払金	79,195	36,200
固定負債合計	2,547,879	2,593,690
負債合計	4,653,344	5,067,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,187,695	995,821
資本剰余金合計	1,482,919	1,291,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,606,069	1,967,321
利益剰余金合計	1,606,069	1,967,321
自己株式	437,363	348,475
株主資本合計	3,832,523	4,090,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,286	230,990
評価・換算差額等合計	208,286	230,990
純資産合計	4,040,809	4,321,779
負債純資産合計	8,694,153	9,389,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,310,303	16,666,499
売上原価	5 14,479,583	5 13,937,294
売上総利益	2,830,719	2,729,205
販売費及び一般管理費	1 2,237,129	1 2,079,022
営業利益	593,589	650,182
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	31,393	32,216
投資事業組合運用益	6,589	5,392
助成金収入	1,080	1,728
受取手数料	3,018	2,867
雑収入	1,678	3,315
営業外収益合計	43,762	45,521
営業外費用		
支払利息	1,840	1,540
為替差損	1,282	-
支払手数料	730	948
雑損失	213	255
営業外費用合計	4,068	2,745
経常利益	633,284	692,958
特別利益		
投資有価証券売却益	-	159
会員権売却益	50	-
関係会社株式売却益	2 55	-
固定資産売却益	5	7
特別利益合計	111	167
特別損失		
投資有価証券評価損	13,512	-
会員権評価損	6,956	500
固定資産売却損	-	3 435
固定資産廃棄損	4 106	4 0
特別損失合計	20,575	935
税引前当期純利益	612,820	692,191
法人税、住民税及び事業税	139,327	239,255
過年度法人税等	7,459	-
法人税等調整額	58,098	12,180
法人税等合計	204,885	227,075
当期純利益	407,934	465,115

【売上原価明細書】
売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	31,394	0.2	88,062	0.6
労務費		7,810,056	55.4	7,697,982	55.3
外注費		5,972,317	42.4	5,552,181	39.9
経費		272,842	1.9	571,736	4.1
当期総情報サービス費用		14,086,612	100.0	13,909,963	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	599,735		212,122	
他勘定からの振替高		1,651		-	
合計		14,687,999		14,122,086	
仕掛品期末たな卸高	3	212,122		206,144	
他勘定への振替高		5,557		28,790	
商品及び製品期首たな卸高		-		-	
商品及び製品当期仕入高		9,264		50,492	
商品及び製品期末たな卸高		-		349	
当期売上原価		14,479,583		13,937,294	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	193,157	222,851
支払手数料	114,653	128,339
旅費及び交通費	79,677	73,102
受注損失引当金繰入額 (は戻入額)	290,359	20,185

2 他勘定からの振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費からの振替	1,651	-
計	1,651	-

3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費へ振替	5,557	28,790
計	5,557	28,790

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,305,036	1,305,036
当期変動額						
剰余金の配当					106,901	106,901
当期純利益					407,934	407,934
自己株式の取得						
自己株式の消却			376,645	376,645		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	376,645	376,645	301,033	301,033
当期末残高	1,180,897	295,224	1,187,695	1,482,919	1,606,069	1,606,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	715,238	3,630,260	92,063	92,063	3,722,324
当期変動額					
剰余金の配当		106,901			106,901
当期純利益		407,934			407,934
自己株式の取得	98,770	98,770			98,770
自己株式の消却	376,645	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,222	116,222	116,222
当期変動額合計	277,874	202,262	116,222	116,222	318,485
当期末残高	437,363	3,832,523	208,286	208,286	4,040,809

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,187,695	1,482,919	1,606,069	1,606,069
当期変動額						
剰余金の配当					103,863	103,863
当期純利益					465,115	465,115
自己株式の取得						
自己株式の消却			191,874	191,874		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	191,874	191,874	361,251	361,251
当期末残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	1,967,321	1,967,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	437,363	3,832,523	208,286	208,286	4,040,809
当期変動額					
剰余金の配当		103,863			103,863
当期純利益		465,115			465,115
自己株式の取得	102,985	102,985			102,985
自己株式の消却	191,874	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			22,704	22,704	22,704
当期変動額合計	88,888	258,265	22,704	22,704	280,970
当期末残高	348,475	4,090,789	230,990	230,990	4,321,779

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	612,820	692,191
減価償却費	61,534	46,134
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,078	118
賞与引当金の増減額(は減少)	86,062	95,700
受注損失引当金の増減額(は減少)	290,359	20,185
受取利息及び受取配当金	31,396	32,217
支払利息	1,840	1,540
投資事業組合運用損益(は益)	6,589	5,392
固定資産廃棄損	106	0
固定資産売却損益(は益)	-	435
投資有価証券評価損益(は益)	13,512	-
投資有価証券売却損益(は益)	55	159
会員権評価損	6,956	500
その他の特別損益(は益)	55	7
売上債権の増減額(は増加)	26,551	117,320
たな卸資産の増減額(は増加)	387,612	5,629
仕入債務の増減額(は減少)	66,227	24,103
未払金の増減額(は減少)	79,642	110,528
未払消費税等の増減額(は減少)	14,361	48,289
長期未払金の増減額(は減少)	46,726	42,995
その他の資産の増減額(は増加)	12,670	17,073
その他の負債の増減額(は減少)	16,302	115,045
小計	753,355	808,047
利息及び配当金の受取額	31,396	32,217
利息の支払額	1,853	1,537
法人税等の支払額	194,096	186,587
法人税等の還付額	-	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,801	652,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	38,982	20,132
有価証券の売却による収入	50	697
固定資産の取得による支出	13,544	9,389
関係会社株式の売却による収入	23,490	-
投資事業組合からの分配による収入	17,990	11,120
その他の収入	577	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,418	17,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	60,000	70,000
自己株式の取得による支出	98,770	102,985
リース債務の返済による支出	3,343	3,373
配当金の支払額	106,470	103,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,584	79,933
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	309,798	555,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,201,194	3,510,992
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,510,992	1 4,066,263

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～34年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900,000	2,900,000

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	20,521千円	-千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	867,112千円	781,649千円
おおよその割合		
販売費	21%	21%
一般管理費	79%	79%

- 2 関係会社株式売却益

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

大連愛凱系统集成有限公司の全出資持分の譲渡によるものであります。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	435千円

- 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	106千円	0千円

- 5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	290,359千円	20,185千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	1,234,660	11,800,000
合計	13,034,660	-	1,234,660	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	2,344,557	303,743	1,234,660	1,413,640
合計	2,344,557	303,743	1,234,660	1,413,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち300,000株は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,743株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少1,234,660株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,901	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,863	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	-	600,000	11,200,000
合計	11,800,000	-	600,000	11,200,000
自己株式				
普通株式(注)	1,413,640	274,291	600,000	1,087,931
合計	1,413,640	274,291	600,000	1,087,931

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち268,000株は、平成29年5月17日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,291株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少600,000株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,120	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,510,992千円	4,066,263千円
現金及び現金同等物	3,510,992	4,066,263

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資信託であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、その大部分が1ヶ月以内に支払期日が到来するものとなっております。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについて、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、主管部門である経営管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,510,992	3,510,992	-
(2) 売掛金	2,380,835	2,380,835	-
(3) 投資有価証券	657,334	657,334	-
資産計	6,549,163	6,549,163	-
(1) 買掛金	545,619	545,619	-
(2) 未払金	282,520	282,520	-
(3) 長期借入金(1)	165,000	164,835	164
負債計	993,140	992,975	164

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,066,263	4,066,263	-
(2) 売掛金	2,497,575	2,497,575	-
(3) 投資有価証券	687,548	687,548	-
資産計	7,251,387	7,251,387	-
(1) 買掛金	569,723	569,723	-
(2) 未払金	393,339	393,339	-
(3) 長期借入金(1)	295,000	294,876	123
負債計	1,258,062	1,257,938	123

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(表示方法の変更)

長期未払金は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても記載を省略しております。なお、前事業年度の長期未払金の貸借対照表計上額は79,195千円、時価は79,283千円であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関連会社株式	43,000	43,000
優先株式	200,000	200,000
非上場株式	5,845	5,307
計	248,845	248,307

優先株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	45,000	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	85,000	40,000	40,000	30,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	577,217	280,833	296,384
その他	33,636	24,682	8,954
小計	610,854	305,516	305,338
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,480	51,607	5,127
その他	-	-	-
小計	46,480	51,607	5,127
合計	657,334	357,124	300,210

(注) 優先株式、非上場株式(貸借対照表計上額205,845千円)については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	569,588	224,681	344,907
その他	23,489	18,955	4,533
小計	593,078	243,637	349,440
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	94,470	110,976	16,505
その他	-	-	-
小計	94,470	110,976	16,505
合計	687,548	354,613	332,935

(注) 優先株式、非上場株式(貸借対照表計上額205,307千円)については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	697	159	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	697	159	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,512千円を計上しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。加えて、複数事業主制度の年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社の加入していた全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成29年7月1日付で解散認可を受け、新たな後継制度として設立した企業年金制度(全国情報サービス産業企業年金基金)へ同日付で移行しております。全国情報サービス産業厚生年金基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の年金制度への要拠出額は、前事業年度77,278千円、当事業年度75,064千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	737,151,599千円	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	715,710,918	732,391,260
計	21,440,681	16,263,295

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.95% (平成28年3月31日現在)

当事業年度 0.95% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,700,895千円	2,676,396千円
勤務費用	133,326	129,811
利息費用	4,591	6,958
数理計算上の差異の発生額	24,874	32,484
退職給付の支払額	137,541	154,097
退職給付債務の期末残高	2,676,396	2,691,554

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,676,396千円	2,691,554千円
未積立退職給付債務	2,676,396	2,691,554
未認識数理計算上の差異	458,529	427,402
未認識過去勤務費用	81,203	34,801
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,299,071	2,298,952
退職給付引当金	2,299,071	2,298,952
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,299,071	2,298,952

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	133,326千円	129,811千円
利息費用	4,591	6,958
数理計算上の差異の費用処理額	80,103	63,611
過去勤務費用の費用処理額	46,402	46,402
確定給付制度に係る退職給付費用	171,619	153,978

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.26%	0.24%
予想昇給率	2.39	2.35

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度238,650千円、当事業年度238,553千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	262,020千円	289,286千円
未払金	13,268	12,654
受注損失引当金	6,332	102
その他	38,260	42,941
小計	319,882	344,985
評価性引当額	-	-
計	319,882	344,985
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	703,975	703,939
減損損失	49,105	47,665
長期未払金	13,165	-
その他	51,413	50,863
小計	817,659	802,468
評価性引当額	99,078	96,852
計	718,580	705,616
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	91,924	101,944
その他	254	212
計	92,179	102,157
繰延税金資産の純額	946,284	948,444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額増減	0.4	0.3
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	32.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.035%～2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	62,187千円	63,481千円
時の経過による調整額	1,293	57
期末残高	63,481	63,538

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
みずほ情報総研(株)	2,432,974	情報サービス事業
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,878,357	情報サービス事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,799,971	情報サービス事業
みずほ情報総研(株)	1,660,674	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	208,607	229,286
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,811	20,679

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	389.05円	427.39円
1株当たり当期純利益金額	38.74円	45.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	407,934	465,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,934	465,115
期中平均株式数(千株)	10,530	10,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	570,677	700	—	571,377	477,259	8,847	94,117
構築物	4,900	—	—	4,900	4,900	41	0
車両運搬具	3,709	—	—	3,709	3,374	337	334
工具、器具及び備品	231,569	3,801	3,938	231,433	202,983	17,423	28,449
土地	116,992	—	—	116,992	—	—	116,992
リース資産	16,603	—	—	16,603	15,496	3,320	1,106
建設仮勘定	-	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	944,453	4,501	3,938	945,016	704,014	29,970	241,001
無形固定資産							
ソフトウェア	292,296	4,888	—	297,185	271,783	16,106	25,401
電話加入権	8,689	—	—	8,689	—	—	8,689
無形固定資産計	300,986	4,888	—	305,874	271,783	16,106	34,091

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
ソフトウェア	基幹システムの機能追加によるものです。	4,888
工具、器具及び備品	情報機器の新規購入によるものです。	3,140
建物	空調設備の更新によるものです。	700

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
工具、器具及び備品	情報機器の除却によるものです。	3,938

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	100,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,373	1,131	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,000	195,000	0.6	平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,131	-	-	-
合計	169,504	296,131	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,000	40,000	40,000	30,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	849,062	944,762	849,062	-	944,762
役員賞与引当金	-	12,616	-	-	12,616
受注損失引当金	20,521	335	-	20,521	335

(注) 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	437
預金	
当座預金	3,070,141
普通預金	1,754
通知預金	980,000
別段預金	13,929
小計	4,065,825
合計	4,066,263

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島津エス・ディー(株)	3,264
合計	3,264

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月	1,321
5月	716
6月	641
7月	584
合計	3,264

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	392,414
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	250,028
KDDI(株)	215,857
NECソリューションイノベータ(株)	186,993
東芝情報システム(株)	132,807
その他	1,319,474
合計	2,497,575

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,380,835	18,001,216	17,884,476	2,497,575	87.75	49.46

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
コンサルティング及び システム・インテグレーション・サービス	200,387
システムマネジメントサービス	5,757
合計	206,144

5) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
株千葉興業銀行 第四回第四種優先株式	200,000
日新製糖株	156,975
TDCソフト株	140,100
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,897
株岡三証券グループ	63,600
その他	226,794
小計	869,367
その他	
ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	13,680
ピムコストラテジックインカム(H有/3カ月)	9,809
小計	23,489
合計	892,856

(注) TDCソフト株は、平成29年10月1日付でTDCソフトウェアエンジニアリング株からTDCソフト株に商号変更しております。

6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で948,444千円であり、その内容については「1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニュータッチ共達ネットワーク(株)	26,899
(株)エス・ディー・ピー	22,757
(株)イー・ビジネス	21,875
ビットクロス(株)	18,053
NECネットエスアイ(株)	18,012
その他	462,125
合計	569,723

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,691,554
未認識過去勤務費用	34,801
未認識数理計算上の差異	427,402
合計	2,298,952

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,088,905	8,144,138	12,258,173	16,666,499
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	129,497	264,322	499,810	692,191
四半期(当期)純利益金額(千円)	86,735	177,100	335,468	465,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.37	17.23	32.82	45.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.37	8.86	16.37	12.82

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (https://www.ikic.co.jp/) とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 平成30年1月19日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年1月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井戸 志生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイエックス・ナレッジ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。